

地方都市の高齢者向け公営住宅における地域福祉活動拠点の運営実態に関する研究

A study on the state of management of the community welfare activity base in the public housing for senior citizen in a local city

○鈴木貴博¹, 早瀬悠真¹, 水野秀亮¹, 川島和彦²*Takahiro Suzuki¹, Yuma Hayase¹, Hideaki Mizuno¹, Kazuhiko Kawashima²

In recent years, a living in central city policy is promoted in the local city. Our country needs to be becoming an aging society, needs to wait to senior citizen, and needs to urge move to inside. Therefore, public housing which serves as a welfare base is beginning to be fixed so that senior citizen can lead the full life. This research reveals the subject by welfare base in public housing, for the purpose of management that will help welfare bases.

1. はじめに

高齢化が進むわが国においては、交通弱者である高齢者が徒歩圏内で買い物・娯楽・医療福祉等のサービスを効率的に享受できるため、まちなかへの転居を促していくことが求められている。高齢者のまちなかへの転居を促すための取り組みとして、ハード面とソフト面の整備を併せて行っている集合住宅が見られる。

しかし、高齢者が転居した際に新しい人間関係や居住環境の変化に対応できず引きこもりがちになり精神的健康に被害を及ぼす可能性^[1]が指摘されている。このことから、高齢者が転居地域で生活を行っていく際、団地内や周辺地域において多世代との交流等のさまざまな活動へ参加することが必要であると考えられる。

このような背景のもと、公営住宅の新規供給や建替の際、高齢入居者が団地内・周辺地域の活動に参加することを目的とした施設等を併設し、福祉拠点^[2]となるよう整備・運営され始めている。今後もまちなかにおいてこのような公営住宅の整備が予想されるため、すでに整備されている福祉拠点の運営実態を明らかにし、運営方法を検討する必要性があると考えられる。

そこで本稿は、公営住宅において地域の福祉拠点となり、公営住宅内活動や周辺地域との活動等を積極的に行っている事例を選定し、文献調査・現地踏査・ヒアリング調査およびそれらの分析により、福祉拠点における運営実態と運営主体が運営する際の課題・問題点を明らかにすることを目的とする。

2. 調査対象事例の選定

公営住宅においてさまざまな活動を行う際の福祉拠点を運営している事例における情報収集を行ったところ、福祉拠点の運営が①行政が主体のタイプ、②NPOが主体のタイプ、③社会福祉法人が主体のタイプの三

つの運営タイプに分類できた。

本稿では、公営住宅における地域福祉の拠点となる施設を活用し、福祉にとどまらず地域交流活動も目的としている②の対象事例として北海道釧路町営住宅遠矢団地（以下、遠矢団地）、熊本県営健軍団地（以下、健軍団地）の2事例を選定した。

3. 各事例の調査結果

3-1. ピュアとおや

1) 福祉拠点の運営実態

釧路町役場福祉課による人材育成講座の受講者へ行政が働きかけ、有志の受講者がNPO法人ゆめのき（以下、ゆめのき）を平成18年に設立し、運営団体として活動をしている。ゆめのきは釧路町役場よりピュア遠矢を無償で借り、福祉介護事業や地域開放型交流事業等（Table1）の活動を行っている。地域開放型交流事業^[3]への参加者の割合としては高齢住戸入居者が約半数、残りの半数はゆめのき職員と一般住戸入居者、周辺地域住民であるという。ゆめのきはLSA^[4]として釧路町と契約しており、ゆめのきの職員が公営住宅高齢入居者への巡回訪問を行うことで、高齢入居者の活動等の広報を行っていることがゆめのきが主催する地域開放型交流事業への参加を促していると考えられる。さらに活動内容によっては高齢者用住戸入居者がボランティアとして支援しているという。

一方、多目的室で行われている週3回のカラオケ会では、日常的に高齢住戸居住者と周辺地域住民の交流が行われているが、他の団らん室等の交流を目的に設けた施設は日常的な利用が見られないという。

2) 福祉拠点の運営を行っていく際の課題

遠矢コレクティブセンターは地域交流の拠点となるよう整備された。しかし運営主体であるゆめのきでの

1 : 日大理工・学部・建築 Undergraduate student, Department of architecture college of Science and Technology Nihon University

2 : 日大理工・教員・建築 Assistant Professor, Department of architecture college of Science and Technology Nihon University

ヒアリングでは地域開放型交流事業への参加は日中の介護サービスを利用する周辺地域住民に比べ、介護サービスを利用しない周辺地域住民は参加が少数であるという。ゆめのきは LSA として契約しているため高齢者用住戸居住者とは巡回訪問・生活相談等において毎日交流がもてているが、一般住戸居住者と日常的に交流する機会がないため、事業・活動等の周知を積極的に行うことができていないことが要因だと考えられる。

そのため、今後は公営住宅自治会や周辺地域町内会との組織的な連携を行い、高齢者だけでなく団地一般住戸居住者や周辺地域住民を対象とした活動を行い、地域開放型交流事業への参加者を増やすことにより、ゆめのきの事業・目的において一般住戸入居者や周辺地域住民に周知を行うことが重要であるといえる。周辺地域住民の日常的なピュアとうやの利用により、高齢住戸居住者や介護サービスを受ける周辺地域住民との交流を促していくことが必要だと考えられる。

3-2. 健軍くらしささえ愛工房

1) 福祉拠点の運営実態

健軍団地では、団地の 1 階部分を福祉サービス拠点とするために民間団体から福祉拠点運営団体の公募を行った。応募のあった 10 団体から NPO 法人おーさあ（以下、おーさあ）の企画が採用され現在、健軍くらしささえ愛工房を開設して運営を行っている。1 階部分では高齢者や子育て世代を対象とした支援事業（Table1）を行い、県営住宅の居住者のみでなく地域の人たちにも利用されている。おーさあでは人材や活動における開催地等において他の組織との連携を円滑に行うため、組織に団地自治会や近隣商店街商会の役員をおーさあ役員として迎え入れている。活動支援者や情報を得るために、地域のイベントにも積極的に参加し、常におーさあの活動支援ネットワークを広げる活動をしている。当初おーさあでは職員の補助的役割として活動に参加してもらったボランティア等の人材を

Table1. Investigation outline of each example

調査対象事例	ピュアとおや	健軍くらしささえ愛工房
ヒアリング日時	2011年9月2日	2011年9月13日
対象	釧路町役場 都市建設課建築係/建築指導係 係長 宮越一宝氏 住宅管理係 係長 中尾浩樹氏 住宅管理係 主任 横山孝臣氏 NPO法人ゆめのき 事務局長 藤野勇一氏	NPO法人おーさあ 健軍くらしささえ愛工房 理事/所長 宮川いつ子氏
調査内容概要	公営住宅建設にいたる背景・経緯。実施している事業および活動の実態・課題。周辺地域住民・自治会との関係	
運営主体名称	NPO法人ゆめのき	NPO法人おーさあ
実施事業	小規模多機能型住宅介護・在宅高齢者サービス事業・高齢者を対象とした介護予防事業・地域開放型交流事業	小規模多機能型住宅介護・通常規模型通所介護・配食サービス・子育て支援・喫茶おーさあ
その他の活動	ぽかぽか食堂・フリーマーケット・共同菜園づくり・LSAによる巡回訪問・ボランティア講座・収穫祭・秋祭り・忘年会	日曜朝市・ボランティア団体への広報・近隣商店街イベントへの参加・餅つき・クリスマス会・忘年会・ぐんぐん市場

募集するため、ワークショップを開催していたが、おーさあが地域の祭りの補助やイベントに参加し活動内容を学生や企業、周辺住民にアピールした結果、現在ではボランティアを募集しなくてもボランティアが集まるようになったという。

2) 福祉拠点の運営を行っていく際の問題

現在おーさあでは、団地内活動や周辺地域活動等を行っていくうえで、ボランティアの人材援助に頼っているという。しかし、周辺地域住民のボランティアはあまりおらず、周辺地域外からの支援が比較的多数であるという。そのため、今後は現在行われている周辺地域住民を対象としたボランティア人材育成等の事業・活動をさらに充実させ、新たな地域交流を目的とした事業を行うことで、団地内高齢者が他の団地居住者や周辺地域住民等、多世代との交流をより活発化していくことが必要であると考えられる。

4. まとめ

本稿における調査・分析により、公営住宅の福祉拠点において地域交流活動の運営を行っていくためには、他の拠点施設の運営主体・行政・団地内自治会および周辺町内会等の団体との組織的連携が重要であることがうかがえた。さらに、周辺地域住民を対象とした事業を充実させることで、活動への参加や施設への支援を促していくことも重要であると考えられる。

【参考文献および注釈】 [1]古本一和,山本健司:「高齢者の居住に適した街とは?」,住宅,pp.17-22,2008.11 [2]福祉拠点:地域に居住する高齢者向けに福祉サービスを行い,さらに周辺地域住民と団地入居者・施設利用者との交流を図る施設. [3]地域開放型交流事業:団地内居住者のみでなく周辺地域住民と交流することを目的とした事業[4]LSA:シルバーハウジングにおいて入居高齢者に対する日常生活指導、安否確認、緊急時における連絡等のサービスを提供する生活援助員。